



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 一
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	246,332	33.1	28,015	58.6	32,132	83.1	16,121	68.6
2021年12月期第3四半期	185,095	28.0	17,669	137.9	17,547	183.9	9,559	818.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 54,296百万円 (115.2%) 2021年12月期第3四半期 25,225百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	75.62	—
2021年12月期第3四半期	44.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	562,933	298,475	47.7
2021年12月期	512,503	256,570	44.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 268,640百万円 2021年12月期 229,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	17.8	35,000	42.0	34,000	37.3	20,000	24.2	93.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 、 除外 1社（社名） 東海炭素（天津）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	224,943,104株	2021年12月期	224,943,104株
2022年12月期3Q	11,747,938株	2021年12月期	11,762,569株
2022年12月期3Q	213,189,325株	2021年12月期3Q	213,177,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年11月8日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)の世界経済は、年初想定に反し、経済回復ペースの大幅な減速とインフレ高進が同時進行する展開となりました。中国主要都市におけるロックダウンはあったものの、総じて言えば、世界各国で感染症対策と経済活動の両立が進んでいた中、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するサプライチェーンの分断、世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めが大きな下押し要因となり、世界経済の先行きに係る不確実性が再び高まっております。

この様な情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2022年から2024年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T2024」を策定・開示し、「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2024年の定量目標として、売上高3,560億円、営業利益570億円、ROS16%、EBITDA910億円の達成を目指しております。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原価上昇を価格に転嫁して適正利潤確保を図ると同時に、将来の需要拡大を睨み、製造能力強も進めております。

また、本年2月には、2030年に向けた新長期ビジョン「先端素材とソリューションで持続可能な社会の実現に貢献する」を開示し、サステナビリティに関する重要事項を審議するサステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル対応の司令塔機能を持つカーボンニュートラル推進委員会を新設し、活動を加速しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.1%増の2,463億3千2百万円となりました。営業利益は前年同期比58.6%増の280億1千5百万円となりました。経常利益は前年同期比83.1%増の321億3千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比68.6%増の161億2千1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

足元では世界的な景気減速や原材料、エネルギーコスト増の影響が懸念されるものの、黒鉛電極需要は堅調に推移しており、全拠点において生産、販売量が増加し、平均売価も上昇しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比53.8%増の436億6千7百万円となり、営業利益は前年同期比大幅増の53億3百万円(前年同期営業損失は1億8千8百万円)となりました。

[カーボンブラック事業]

半導体不足等の影響から自動車生産の回復は遅れていますが、補修用タイヤについては、北米のトラックバス用を中心に需要が堅調に推移しました。中国拠点の売却により全体の販売数量は前年同期比で減少したものの、原油価格の上昇分を売価に転嫁する等の対応により増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比43.0%増の1,033億5千万円となり、営業利益は前年同期比34.4%増の89億8千6百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体向け、並びに一般産業向け生産・出荷は堅調に推移しました。太陽光発電向けは対面業界の生産調整はあるものの、おおむね堅調に推移しました。高付加価値商品であるソリッドSiC(シリコンカーバイド)製品は世界的に旺盛な需要が継続しており好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比29.0%増の368億2千3百万円となり、営業利益は前年同期比58.2%増の110億9千9百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

エネルギー価格高騰のためユーザーの所在地域によってアルミ電解炉の操業に濃淡が出ているものの、アルミ電解用カソードの販売は総じて好調となりました。また、炭素電極は堅調な金属シリコン需要を背景に好調を維持しました。のれんの償却負担及び原材料費の高騰等により収益が圧迫されておりますが、原材料費上昇分の売価への転嫁による収益の回復を引き続き図っております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.4%増の427億5千5百万円となり、営業損失は3億5百万円(前年同期営業利益は12億2千万円)となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の主要需要先であるエネルギー関連業界向け及び情報技術関連業界向けが堅調に推移しました。また発熱体その他製品についても電子部品業界向けの需要が好調を維持しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比4.3%増の119億2千3百万円となり、営業利益は前年同期比1.5%減の33億8百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

中国建機の減速や需要先側の部品不足による減産等マイナス要因はあったものの、主要用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比3.7%増の68億3千4百万円となりました。

負極材

当社材が採用されているxEVの販売不振や、新興勢台頭による競争激化により、前年同期比で販売が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比65.6%減の8億7千5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比1.4%増の1億2百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比15.4%減の78億1千2百万円となり、営業利益は前年同期比15.8%増の6億9千9百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,858	63,706
受取手形及び売掛金	56,668	68,558
商品及び製品	20,169	25,756
仕掛品	29,362	40,622
原材料及び貯蔵品	22,947	32,340
その他	7,377	9,488
貸倒引当金	△234	△285
流動資産合計	215,149	240,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,783	31,829
機械装置及び運搬具（純額）	84,239	90,942
土地	7,724	8,090
建設仮勘定	15,085	32,967
その他（純額）	7,332	8,380
有形固定資産合計	144,165	172,211
無形固定資産		
のれん	55,553	55,121
顧客関連資産	57,880	57,672
その他	9,914	10,308
無形固定資産合計	123,349	123,103
投資その他の資産		
投資有価証券	21,802	20,356
退職給付に係る資産	3,500	3,437
繰延税金資産	3,620	2,496
その他	958	1,183
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	29,838	27,430
固定資産合計	297,353	322,745
資産合計	512,503	562,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,294	22,661
電子記録債務	3,934	3,642
短期借入金	2,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	12,710	10,180
未払法人税等	5,913	4,919
賞与引当金	2,777	3,561
1年内償還予定の社債	10,000	-
関係会社出資金売却損失引当金	1,137	-
その他	19,650	23,654
流動負債合計	130,418	134,620
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	38,539	36,076
繰延税金負債	18,499	23,572
退職給付に係る負債	7,340	7,267
役員退職慰労引当金	90	101
執行役員等退職慰労引当金	58	56
環境安全対策引当金	284	291
その他	5,701	7,471
固定負債合計	125,514	129,837
負債合計	255,932	264,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,350	13,811
利益剰余金	175,727	185,454
自己株式	△7,244	△7,236
株主資本合計	206,269	212,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,370	8,338
繰延ヘッジ損益	△41	△52
為替換算調整勘定	11,805	45,385
退職給付に係る調整累計額	1,805	2,504
その他の包括利益累計額合計	22,940	56,175
非支配株主持分	27,360	29,835
純資産合計	256,570	298,475
負債純資産合計	512,503	562,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	185,095	246,332
売上原価	133,675	179,293
売上総利益	51,420	67,038
販売費及び一般管理費	33,750	39,023
営業利益	17,669	28,015
営業外収益		
受取利息	189	366
受取配当金	366	471
持分法による投資利益	40	210
為替差益	492	4,452
その他	698	391
営業外収益合計	1,788	5,892
営業外費用		
支払利息	780	763
その他	1,129	1,011
営業外費用合計	1,910	1,775
経常利益	17,547	32,132
特別利益		
投資有価証券売却益	47	54
固定資産売却益	211	27
特別利益合計	258	82
特別損失		
固定資産除却損	47	581
関係会社出資金売却損	-	160
事故関連損失	-	141
固定資産売却損	3	0
投資有価証券売却損	-	0
解体撤去費用	30	-
関係会社清算損	24	-
特別損失合計	105	883
税金等調整前四半期純利益	17,700	31,330
法人税、住民税及び事業税	6,186	6,833
法人税等調整額	△1,002	4,642
法人税等合計	5,184	11,476
四半期純利益	12,515	19,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,956	3,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,559	16,121

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,515	19,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,697	△1,030
繰延ヘッジ損益	69	△11
為替換算調整勘定	9,879	34,937
退職給付に係る調整額	△42	698
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△152
その他の包括利益合計	12,709	34,441
四半期包括利益	25,225	54,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,294	49,356
非支配株主に係る四半期包括利益	2,931	4,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日付で、連結子会社Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,547百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,811百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ& ライ ニ ン グ 事業	工業炉 及 び 関 連 製 品 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,398	72,262	28,551	35,219	11,427	175,858	9,236	185,095	—	185,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	56	96	34	628	912	—	912	△912	—
計	28,496	72,318	28,647	35,253	12,055	176,771	9,236	186,008	△912	185,095
セグメント利益又は損 失(△)	△188	6,684	7,016	1,220	3,360	18,092	603	18,696	△1,027	17,669

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△984百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありま
- す。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ& ライ ニ ン グ 事業	工業炉 及 び 関 連 製 品 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,667	103,350	36,823	42,755	11,923	238,519	7,812	246,332	—	246,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	41	124	362	366	1,136	35	1,171	△1,171	—
計	43,909	103,391	36,948	43,117	12,289	239,656	7,847	247,504	△1,171	246,332
セグメント利益又は損 失(△)	5,303	8,986	11,099	△305	3,308	28,393	699	29,092	△1,077	28,015

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△976百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありま
- す。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、東海炭素(天津)有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カーボンブラック事業」セグメントにおいて5,977百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を「精錬ライニング事業」から「スメルティン

グ&ライニング事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。